

教育バウチャー制度は、経済学者のフリードマンが提唱したもので、親に学校の利用券（バウチャー）を渡して学校を選択させ、学校には、そのバウチャーの数×子どもの数に応じて予算を配分するというものです。つまり、子どもが多くなる学校には多くの予算

が、集まらない学校には少ない予算が配分されるわけだ。

安倍内閣は、「全国一斉学力テスト」の実施とその結果公表、これに学校選択制を組み合わせ、子どもの

集まらない「負け組」学校には貧困な予算配分となり、教育の機会均等を財政面から壊すことになりす。

しかし、この制度については、文部科学省の「教育バウチャーに関する研究

なされていない例も多かった」「教育の機会均等、教育水準の確保を基本として、施策を推進することが重要」として、制度導入に消極的姿勢を示していたものです。

ところが、この報告に対して、財界主導の「規制改革・民間開放推進会議」は、7月31日に出した「中間答申」で、「問題の捉え方や検討の基本方針自体の公正さを疑わざるをえない内

容」と、これをこきおろし、「導入に向けた工程を早期に決定すべき」平成18年度中に検討・結論」と制度導入を加速させる方向を示しています。

教育バウチャー制度の本質は、教育に対する財政支出の大幅な削減を前提として、それを市場原理にもとづく学校間競争による予算のぶんどり合戦を仕組んで行おうとするものであり、上記のやり取りからも明らかのように、財界の要求にそのままたえようとする制度です。

新聞全教

主張

解説

予算削減と不公平配分 教育の機会均等原則崩す

集まる学校と集まらない学校を政策的につくりだしたうえで、教育バウチャー制度を導入するとしています。こんなことをすると子どもが集まる「勝ち組」学校には多くの予算配分

会」が06年5月18日に出した「教育バウチャーに関する検討状況について」でも、「バウチャー制度を一度導入しながら、後に廃止した国もあるほか、導入後の効果の検証が必ずしも十分に

ところが、この報告に対して、財界主導の「規制改革・民間開放推進会議」は、7月31日に出した「中間答申」で、「問題の捉え方や検討の基本方針自体の公正さを疑わざるをえない内

教育の機会均等の大原則を崩す制度導入は断じて許せません。
(全教教文局長 山口隆)